

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金	8	5,016,216	3.35	3,993,362	2.67
コールローン及び買入手形		938,435	0.63	302,336	0.20
買現先勘定		5,976,043	3.99	9,430,397	6.29
債券貸借取引支払保証金		8,643,570	5.78	8,624,211	5.75
買入金銭債権		2,476,132	1.66	3,351,499	2.24
特定取引資産	2,8	10,007,149	6.69	10,414,573	6.95
金銭の信託		49,898	0.03	49,558	0.03
有価証券	1,2,8 18	37,702,957	25.20	36,049,983	24.05
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	65,408,672	43.72	65,964,301	44.01
外国為替	7	809,205	0.54	894,797	0.60
その他資産	8,10	6,463,242	4.32	5,739,458	3.83
動産不動産	8,11, 12,13	955,888	0.64	-	-
有形固定資産	8,12, 13	-	-	796,746	0.53
建物		-	-	265,439	0.18
土地	11	-	-	398,988	0.26
建設仮勘定		-	-	3,010	0.00
その他の有形固定資産		-	-	129,308	0.09
無形固定資産		-	-	255,695	0.17
ソフトウェア		-	-	203,031	0.14
その他の無形固定資産		-	-	52,664	0.03
債券繰延資産		267	0.00	22	0.00
繰延税金資産		423,572	0.28	389,024	0.26
支払承諾見返	17,18	5,556,929	3.71	4,480,551	2.99
貸倒引当金		814,178	0.54	856,314	0.57
投資損失引当金		1,208	0.00	174	0.00
資産の部合計		149,612,794	100.00	149,880,031	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	8	73,007,994	48.80	74,803,064	49.91
譲渡性預金		9,359,131	6.25	8,805,239	5.87
債券		6,606,305	4.42	4,723,806	3.15
コールマネー及び売渡手形	8	9,466,054	6.33	6,924,136	4.62
売現先勘定	8	10,079,585	6.74	12,821,752	8.55
債券貸借取引受入担保金	8	7,301,540	4.88	5,946,781	3.97
コマーシャル・ペーパー		50,000	0.03	30,000	0.02
特定取引負債		7,880,634	5.27	8,297,301	5.54
借入金	8,14	2,768,811	1.85	4,563,438	3.04
外国為替		389,638	0.26	339,817	0.23
短期社債		1,385,100	0.93	849,870	0.57
社債	15	2,488,498	1.66	3,237,525	2.16
信託勘定借		1,354,889	0.91	1,135,358	0.76
その他負債	8	5,382,931	3.60	5,770,656	3.85
賞与引当金		35,374	0.02	40,972	0.03
退職給付引当金		38,616	0.03	37,641	0.02
役員退職慰労引当金		-	-	6,484	0.00
偶発損失引当金		45,567	0.03	13,046	0.01
特別法上の引当金		2,352	0.00	2,680	0.00
繰延税金負債		127,847	0.08	218,224	0.15
再評価に係る繰延税金負債	11	120,873	0.08	107,272	0.07
支払承諾	17,18	5,556,929	3.71	4,480,551	2.99
負債の部合計		143,448,677	95.88	143,155,622	95.51

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,359,122	0.91	-	-
(資本の部)					
資本金	19	1,540,965	1.03	-	-
資本剰余金		411,160	0.27	-	-
利益剰余金		1,498,143	1.00	-	-
土地再評価差額金	11	170,384	0.11	-	-
その他有価証券評価差額金		1,279,216	0.86	-	-
為替換算調整勘定		48,062	0.03	-	-
自己株式	20	46,814	0.03	-	-
資本の部合計		4,804,993	3.21	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計		149,612,794	100.00	-	-
(純資産の部)					
資本金		-	-	1,540,965	1.03
資本剰余金		-	-	411,110	0.27
利益剰余金		-	-	1,440,310	0.96
自己株式		-	-	32,330	0.02
株主資本合計		-	-	3,360,055	2.24
その他有価証券評価差額金		-	-	1,550,628	1.04
繰延ヘッジ損益		-	-	111,042	0.07
土地再評価差額金	11	-	-	150,616	0.10
為替換算調整勘定		-	-	38,964	0.03
評価・換算差額等合計		-	-	1,551,237	1.04
少数株主持分		-	-	1,813,115	1.21
純資産の部合計		-	-	6,724,408	4.49
負債及び純資産の部合計		-	-	149,880,031	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		3,557,549	100.00	4,099,654	100.00
資金運用収益		1,935,048		2,562,642	
貸出金利息		1,071,892		1,302,102	
有価証券利息配当金		456,749		592,863	
コールローン利息及び 買入手形利息		9,981		19,586	
買現先利息		260,132		470,335	
債券貸借取引受入利息		3,819		22,847	
預け金利息		50,844		76,527	
その他の受入利息		81,628		78,379	
信託報酬		78,843		66,958	
役務取引等収益		650,549		658,899	
特定取引収益		211,029		265,802	
その他業務収益		354,481		270,945	
その他経常収益	1	327,595		274,405	
経常費用		2,636,480	74.11	3,351,484	81.75
資金調達費用		872,403		1,472,378	
預金利息		249,176		477,042	
譲渡性預金利息		23,908		107,561	
債券利息		48,208		34,083	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		6,402		31,937	
売現先利息		383,156		609,642	
債券貸借取引支払利息		24,274		29,083	
コマーシャル・ペーパー 利息		292		52	
借入金利息		23,258		38,980	
短期社債利息		2,258		3,493	
社債利息		70,048		82,172	
その他の支払利息		41,418		58,328	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
役員取引等費用		94,614		107,775	
特定取引費用		6,088		4,258	
その他業務費用		254,408		123,438	
営業経費		1,095,243		1,091,602	
その他経常費用		313,722		552,032	
貸倒引当金繰入額		-		69,775	
その他の経常費用	2	313,722		482,256	
経常利益		921,069	25.89	748,170	18.25
特別利益		174,616	4.91	248,411	6.06
動産不動産処分益		22,153		-	
固定資産処分益		-		16,642	
償却債権取立益		5,342		77,389	
金融先物取引責任準備金 取崩額		0		-	
貸倒引当金取崩額		142,249		-	
その他の特別利益	3	4,871		154,379	
特別損失		115,543	3.25	21,682	0.53
動産不動産処分損		18,429		-	
固定資産処分損		-		17,071	
減損損失	4	22,360		4,281	
金融先物取引責任準備金 繰入額		-		21	
証券取引責任準備金繰入 額		543		307	
その他の特別損失	5	74,209		-	
税金等調整前当期純利益		980,142	27.55	974,898	23.78
法人税、住民税及び事業税		64,038	1.80	43,267	1.06
法人税等調整額		185,035	5.20	223,699	5.46
少数株主利益		81,164	2.28	86,965	2.12
当期純利益		649,903	18.27	620,965	15.14

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
(連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,022,571
資本剰余金増加高		516,262
自己株式処分差益		441,972
連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高		74,290
資本剰余金減少高		1,127,672
自己株式消却額		1,127,672
資本剰余金期末残高		411,160
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,048,530
利益剰余金増加高		675,762
当期純利益		649,903
土地再評価差額金取崩による利益剰余金増加高		25,858
利益剰余金減少高		226,149
配当金		75,883
自己株式消却額		75,976
連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高		74,290
利益剰余金期末残高		1,498,143

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	79,849	-	79,849
役員賞与(注)	-	-	36	-	36
当期純利益	-	-	620,965	-	620,965
自己株式の取得	-	-	-	604,331	604,331
自己株式の処分	-	32	-	50	83
自己株式の消却	-	83	618,680	618,763	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	19,768	-	19,768
持分法適用会社が保有する 親会社株式等の減少	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	50	57,832	14,483	43,399
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,116
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	36
当期純利益	-	-	-	-	-	-	620,965
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	604,331
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	83
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	19,768
持分法適用会社が保有する 親会社株式等の減少	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	603,691
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	560,292
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		980,142	974,898
減価償却費		119,417	132,228
減損損失		22,360	4,281
連結調整勘定償却額		68	-
のれん償却額		-	758
持分法による投資損益()		9,161	9,324
貸倒引当金の増加額		333,202	34,099
投資損失引当金の増加額		5,042	1,034
偶発損失引当金の増加額		35,459	32,520
賞与引当金の増加額		633	4,385
退職給付引当金の増加額		1,330	1,076
役員退職慰労引当金の増加額		-	6,484
資金運用収益		1,935,048	2,562,642
資金調達費用		872,403	1,472,378
有価証券関係損益()		39,952	84,020
金銭の信託の運用損益()		437	41
為替差損益()		241,237	180,289
動産不動産処分損益()		3,723	-
固定資産処分損益()		-	428
退職給付信託返還損益()		-	125,961
特定取引資産の純増()減		1,122,067	255,216
特定取引負債の純増減()		124,224	246,107
貸出金の純増()減		2,266,529	153,790
預金の純増減()		3,464,844	1,310,550
譲渡性預金の純増減()		1,509,370	588,911
債券の純増減()		1,188,767	1,884,284
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		161,779	1,841,174
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減		399,103	751,656
コールローン等の純増()減		2,722,165	3,267,835
債券貸借取引支払保証金の純増()減		36,770	19,358
コールマネー等の純増減()		2,552,697	446,971

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
コマーシャル・ペーパーの純増減()		1,347,200	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()		333,495	1,354,758
外国為替(資産)の純増()減		91,837	75,975
外国為替(負債)の純増減()		96,563	50,229
短期社債(負債)の純増減()		1,124,800	535,229
普通社債の発行・償還による純増減()		104,042	753,664
信託勘定借の純増減()		12,680	219,530
資金運用による収入		1,940,172	2,482,364
資金調達による支出		879,807	1,387,389
役員賞与支払額		-	70
その他		618,666	19,684
小計		1,426,099	3,053,924
法人税等の支払額		243,028	51,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,669,128	3,104,934
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		66,512,317	59,052,804
有価証券の売却による収入		30,852,118	35,176,618
有価証券の償還による収入		35,572,415	27,231,259
金銭の信託の増加による支出		50,347	56,289
金銭の信託の減少による収入		29,433	56,401
動産不動産の取得による支出		58,263	-
有形固定資産の取得による支出		-	77,699
無形固定資産の取得による支出		-	104,524
動産不動産の売却による収入		67,722	-
有形固定資産の売却による収入		-	48,000
無形固定資産の売却による収入		-	1,050
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		25	800
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,262	3,221,212

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		278,000	64,600
劣後特約付借入金返済による支出		307,054	112,000
劣後特約付社債発行による収入		367,177	309,334
劣後特約付社債償還による支出		386,515	350,000
少数株主からの払込みによる収入		141,857	415,734
配当金支払額		75,725	79,793
少数株主への配当金支払額		50,478	60,908
自己株式取得による支出		944,321	604,331
自己株式売却による収入		530,388	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		446,671	417,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		928	2,103
現金及び現金同等物の増加額		2,214,133	298,898
現金及び現金同等物の期首残高		5,602,062	3,387,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()		-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,387,929	3,089,030

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 130社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント他20社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。 また、株式会社みずほプロジェクト他8社は、合併等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な会社名 株式会社みずほアドバイザー 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 133社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Mizuho Investment Management(UK)Ltd.他6社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。 また、信用管理サービス株式会社他3社は、清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 19社 主要な会社名 株式会社千葉興業銀行 新光証券株式会社 日本抵当証券株式会社 なお、株式会社日本エネルギー投資は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。 また、株式会社ティー・ヴィー・シーファイナンス他1社は、清算等により持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 19社 主要な会社名 株式会社千葉興業銀行 新光証券株式会社 日本抵当証券株式会社 なお、日本産業第一号投資事業有限責任組合他2社は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日）を適用したことに伴い、当連結会計年度から持分法の対象に含めております。 また、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社他2社は、株式の追加取得に伴う持分比率の上昇により子会社となったこと等により持分法の対象から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社みずほアドバイザー 阪都不動産管理株式会社</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p>主要な会社名</p> <p>Asian-American Merchant Bank Limited</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>19社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>48社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>61社</td> </tr> </table> <p>(2)6月最終営業日の前日、9月末日及び10月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月最終営業日の前日	19社	9月末日	1社	10月末日	1社	12月末日	48社	3月末日	61社	<p>(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>22社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>45社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>63社</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>同 左</p>	6月最終営業日の前日	22社	9月末日	2社	10月末日	1社	12月末日	45社	3月末日	63社
6月最終営業日の前日	19社																					
9月末日	1社																					
10月末日	1社																					
12月末日	48社																					
3月末日	61社																					
6月最終営業日の前日	22社																					
9月末日	2社																					
10月末日	1社																					
12月末日	45社																					
3月末日	63社																					

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。</p>	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p>
	<p>(4)減価償却の方法 動産不動産 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 動 産 2年～20年</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4)減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 動 産 2年～20年</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>債券繰延資産</p> <p>() 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>() 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>(5)繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>債券発行費用 (会計方針の変更) 債券発行費用は従来、資産として計上し、旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却を行っていましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、発生時に全額費用処理しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行費用は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し一定期間で均等償却を行っております。</p> <p>社債発行差金及び債券発行差金 (会計方針の変更) 社債発行差金及び債券発行差金は従来、資産として計上し、社債及び債券の償還期間にわたり均等償却を行っていましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計審議会平成11年1月22日)が平成18年8月11日付で一部改正され(企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債及び債券は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金及び債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債及び債券の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債及び債券から直接控除しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6)貸倒引当金の計上基準</p> <p>主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>	<p>(6)貸倒引当金の計上基準</p> <p>主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は805,616百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は536,916百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券のうち、国内銀行連結子会社が保証を付している私募（証券取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7)投資損失引当金の計上基準 投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(7)投資損失引当金の計上基準 同 左
	(8)賞与引当金の計上基準 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8)賞与引当金の計上基準 同 左
	(9)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要な額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生連結会計年度に一時損益処理 数理計算上の差異： 各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。その結果、当連結会計年度における損益として1,216百万円を特別利益に計上しております。	(9)退職給付引当金(含む前払年金費用)の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要な額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(10)役員退職慰労引当金の計上基準 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,788百万円減少しております。
	(10)偶発損失引当金の計上基準 オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(11)偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(11)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金83百万円及び証券取引責任準備金2,268百万円であり、次のとおり計上しております。 (イ)金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第81条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 (ロ)証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(12)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金104百万円及び証券取引責任準備金2,575百万円であり、次のとおり計上しております。 (イ)金融先物取引責任準備金 同 左 (ロ)証券取引責任準備金 同 左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(12)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(13)リース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14)リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(14)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は363,399百万円、繰延ヘッジ利益は357,446百万円です。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は241,602百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は229,553百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(八)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。	(八)連結会社間取引等 同 左
	(15)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(16)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(信託報酬計上基準の変更)</p> <p>信託報酬につきましては、従来は、原則として信託計算期間終了時に収益として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充に鑑み、期間損益計算の精度向上を図り適切な情報提供を継続的に行っていくことが急務との観点から、当連結会計年度より、報酬算定において信託計算期間により直接対応しないものを除き、信託計算期間の経過に従って計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、信託報酬、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,059百万円増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は5,022,335百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における従来の連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
	<p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。同実務対応報告に照らして子会社に該当する投資事業組合については、従来より連結していることから、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しておりましたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> <p>(3) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していたソフトウェア等の取得による支出及び売却による収入は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。</p>